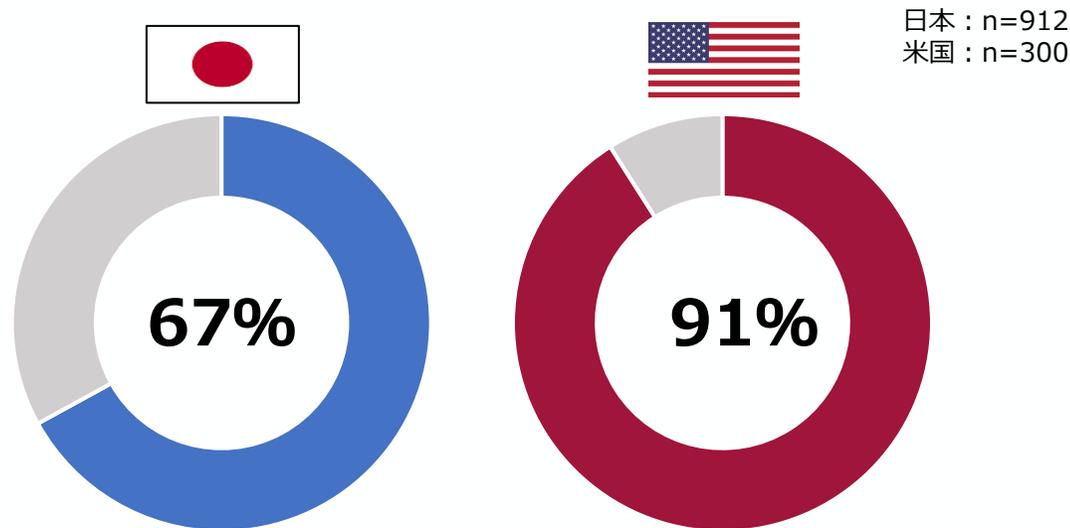


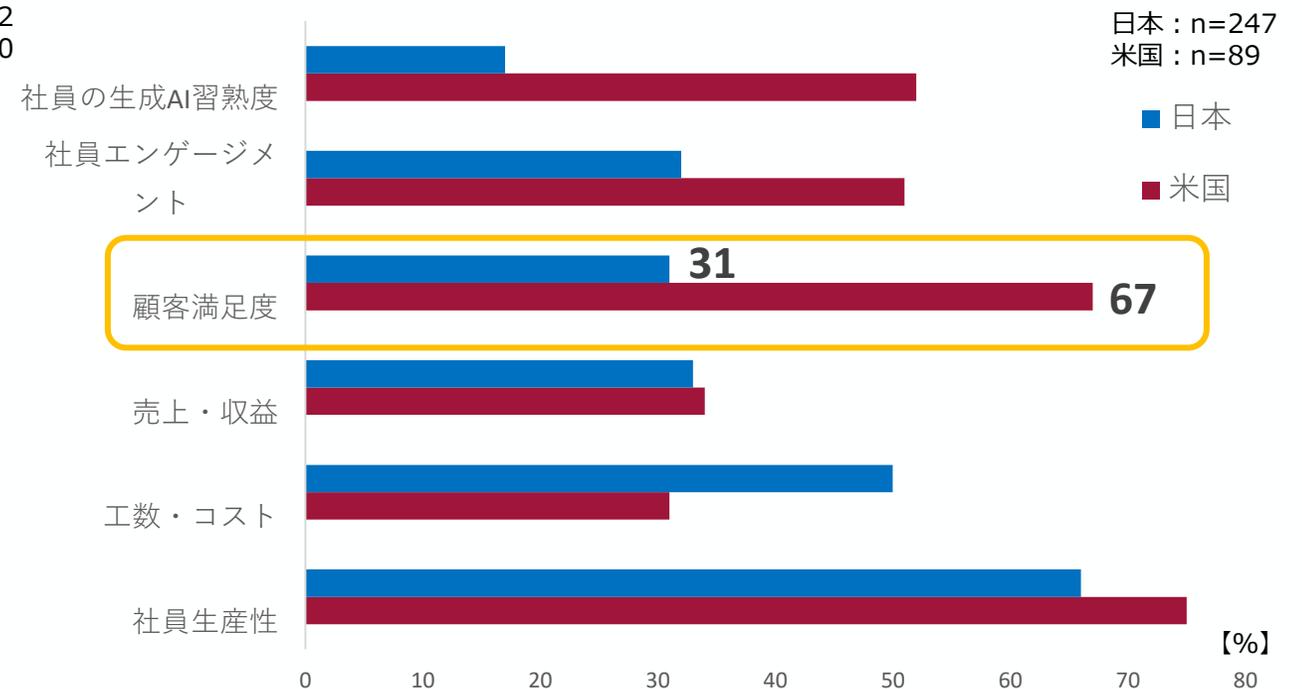
AI利活用の日米比較

- PwCの調査によると、企業における生成AIの利活用において、**米国企業は91%が活用中または推進中**となっており、**日本企業の67%**に比べて多い。
- また、生成AIの活用指標として、**日本、米国ともに「社員生産性」を重要視**としている。他方、次点に**日本では、「工数・コスト」**であるのに対して、**米国では「顧客満足度」**となっている。

企業の生成AIの利活用割合



生成AIの活用指標として測定しているもの



DXとは

- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。

デジタル活用段階のフェーズ

アナログ

デジタル化の実現

DXの実現

①デジタル化が全く未着手

②デジタイゼーション

③デジタイゼーション

④DX

詳細

✓紙や電話を使用するアナログ業務が中心、デジタル化が図られておらず、効果なし

✓業務標準化・業務効率化による事務負担軽減・コスト削減の効果が少しずつ発生

✓デジタルツールやインフラを活用し、業務効率化によるコスト削減・データ活用による業務改善を実現

✓デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化・データ活用による販路拡大や新商品開発を実施

取組例

✓受発注をFAXや電話のみで実施
✓勤怠管理として出勤簿に判子を押印

✓顧客との連絡手段をFAXから電子メールに切り替え

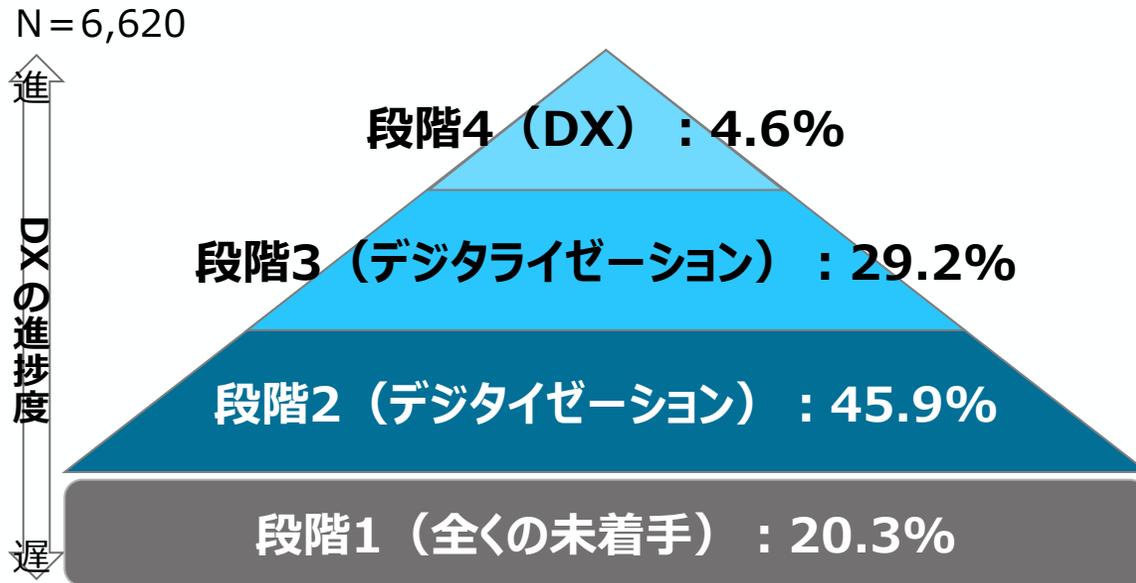
✓在庫情報システムによる在庫量・発注量の管理
✓顧客管理システムによる効率的な営業活動の促進

✓蓄積されたデータを活用した販路拡大や新商品の開発による付加価値の向上

中小企業のDXの取組状況と企業価値の変化

- DXに取り組んでいる企業は着実に企業価値を伸ばしている。

中堅・中小企業等のDXの取組状況

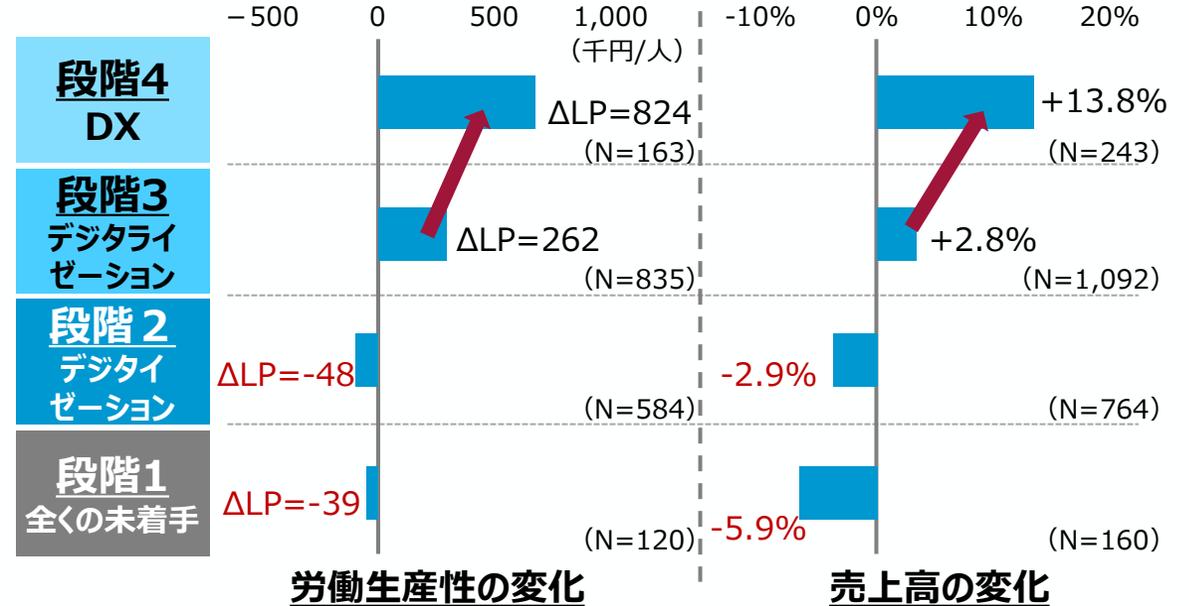


- 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。

(出典) 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」を基に作成。

DXの推進に伴う企業価値の変化



- 段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。

労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。

(出典) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

DXの進め方

- DXを進めるには、経営者のコミットメントの下、DX推進担当者が役割を果たすことが重要。その際には、全社的なデジタルスキルの獲得が必要。

DXに向けた典型的なプロセス

1. 意思決定

経営理念・ビジョン
の明確化
推進戦略の策定

2. 全体構想・意識改革

変革に向けた
関係者の巻き込み
意識改革

3. 本格推進

データ分析・活用
に向けた業務の
プロセス見直し
システム構築

4. DX拡大・実現

顧客接点や
サプライチェーン
全体に変革を展開